



2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL http://www.hitachi-metals.co.jp/
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	241,312	6.6	17,664	8.4	17,083	11.6	18,055	45.2	13,892	44.4
2017年3月期第1四半期	226,367	△14.6	16,298	△17.7	15,312	△68.6	12,436	△74.9	9,618	△72.8

[重要]調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	13,893	46.1	14,726	-	32.49	-
2017年3月期第1四半期	9,512	△73.0	△12,397	-	22.25	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第1四半期	1,049,884	557,890	545,698	52.0	1,276.26
2017年3月期	1,040,390	548,746	536,563	51.6	1,254.89

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
2018年3月期	-	-	-	-	-
2018年3月期（予想）	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	4.3	80,000	21.2	63,000	△4.6	45,000	△11.1	105.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期1Q	428,904,352株	2017年3月期	428,904,352株
2018年3月期1Q	1,329,338株	2017年3月期	1,327,900株
2018年3月期1Q	427,575,573株	2017年3月期1Q	427,579,601株

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気は堅調に推移しました。欧州では、設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがみられたほか、新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で大きく伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、横ばい圏で推移しました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が大きく伸長しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ6.6%増の241,312百万円となりました。また、利益面でも積極的な投資に伴うコストの増加がありましたが、売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等により、前年同期と比べ調整後営業利益※は1,366百万円増の17,664百万円、営業利益は1,771百万円増の17,083百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比5,619百万円増の18,055百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比4,381百万円増の13,893百万円となりました。

※調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比4.6%増の61,295百万円となり、調整後営業利益は前年同期比670百万円増加し、6,984百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比719百万円増加し、6,906百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が増加したことにより、全体としては前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。一方、各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて減少しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比5.9%増の25,307百万円となり、調整後営業利益は前年同期比745百万円増加し、2,034百万円となりました。また、営業利益は前年同期比765百万円増加し、2,063百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もフラットパネルディスプレイや携帯端末および半導体等向けの設備投資関連需要の増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。フェライト磁石につい

では、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.8%増の91,247百万円となり、調整後営業利益は前年同期比1,279百万円減少し、3,931百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,674百万円減少し、3,563百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラックなどのライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、国内やアジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア向けともに大きく伸長し、前年同期を上回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、国内向けの減少を海外向けの需要の増加で補いました。また、半導体関連の需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比5.7%増の63,153百万円となり、調整後営業利益は前年同期比1,486百万円増加し、4,043百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,028百万円増加し、3,888百万円となりました。

当セグメントでは、事業ポートフォリオ刷新を目的として、前連結会計年度に以下の施策を実行しました。まず、情報システム事業を2016年12月1日付で譲渡しました。また、2017年1月5日付で、当社と住友金属鉱山株式会社（以下、「住友金属鉱山」といいます。）との合弁会社で当社の持分法適用会社であったSHマテリアル株式会社について当社の保有する株式の全てを住友金属鉱山に譲渡し、併せて当社と住友金属鉱山の合弁会社で当社の持分法適用会社であった株式会社SHカップーパープロダクツ（以下、「SHカップーパープロダクツ」といいます。）について住友金属鉱山の保有する株式の全てを取得し、SHカップーパープロダクツを当社の完全子会社としました。これらの施策に伴い、売上収益、調整後営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

事業ごとの状況は、電線については、鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長しました。また、機器用電線が半導体製造装置向けや工作機械向けが増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比12.4%増の824百万円となり、調整後営業利益は前年同期比32百万円増加し、65百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比37百万円増加し、102百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,049,884百万円で、前連結会計年度末に比べ9,494百万円増加しました。流動資産は497,438百万円で、前連結会計年度末に比べ5,543百万円増加しました。これは主に売上債権が12,033百万円、棚卸資産が12,892百万円増加した一方、現金及び現金同等物が20,163百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は552,446百万円で、前連結会計年度末に比べ3,951百万円増加しました。これは主に有形固定資産が3,451百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は491,994百万円で、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。これは主に、買入債務が8,586百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で6,056百万円減少したこと等によるものです。資本合計は557,890百万円で、前連結会計年度末に比べ9,144百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8,351百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ20,163百万円減少し、119,248百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,632百万円となりました。これは主に四半期利益が13,892百万円、減価償却費及び無形資産償却費が11,282百万円あった一方、売上債権の増加が11,660百万円、棚卸資産の増加が12,365百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、16,835百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17,450百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6,345百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が5,087百万円あった一方、長期借入債務の償還が6,150百万円、配当金の支払が5,580百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおり推移しました。2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の通期業績予想につきましては、2017年4月28日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,411	119,248
売上債権	175,568	187,601
棚卸資産	153,556	166,448
その他の流動資産	23,360	24,141
流動資産合計	491,895	497,438
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,239	25,970
有価証券及びその他の金融資産	20,964	21,057
有形固定資産	324,667	328,118
のれん及び無形資産	151,195	150,136
繰延税金資産	11,651	12,652
その他の非流動資産	13,779	14,513
非流動資産合計	548,495	552,446
資産の部合計	1,040,390	1,049,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,301	31,288
償還期長期債務	35,462	38,242
その他の金融負債	26,360	21,317
買入債務	150,785	159,371
未払費用	37,817	34,345
前受金	858	760
その他の流動負債	6,002	7,188
流動負債合計	283,585	292,511
非流動負債		
長期債務	132,694	123,858
その他の金融負債	1,641	1,702
退職給付に係る負債	60,299	60,848
繰延税金負債	8,758	8,723
その他の非流動負債	4,667	4,352
非流動負債合計	208,059	199,483
負債の部合計	491,644	491,994
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	115,806
利益剰余金	376,069	384,420
その他の包括利益累計額	19,555	20,341
自己株式	△1,151	△1,153
親会社株主持分合計	536,563	545,698
非支配持分	12,183	12,192
資本の部合計	548,746	557,890
負債・資本の部合計	1,040,390	1,049,884

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		226,367	241,312
売上原価		△181,894	△194,227
売上総利益		44,473	47,085
販売費及び一般管理費		△28,175	△29,421
その他の収益		1,295	853
その他の費用		△2,281	△1,434
営業利益	1	15,312	17,083
受取利息		76	66
その他の金融収益		173	1,037
支払利息		△715	△630
その他の金融費用		△2,365	—
持分法による投資損益		△45	499
税引前四半期利益		12,436	18,055
法人所得税費用		△2,818	△4,163
四半期利益		9,618	13,892
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		9,512	13,893
非支配持分		106	△1
四半期利益		9,618	13,892
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		22.25円	32.49円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第1四半期連結累計期間16,298百万円、当第1四半期連結累計期間17,664百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	9,618	13,892
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△424	152
持分法のその他の包括利益	△581	7
純損益に組み替えられない項目合計	△1,005	159
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,587	546
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△75	57
持分法のその他の包括利益	△348	72
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	△21,010	675
その他の包括利益合計	△22,015	834
四半期包括利益	△12,397	14,726
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△12,254	14,696
非支配持分	△143	30
四半期包括利益	△12,397	14,726

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額								
四半期利益	—	—	9,512	—	—	9,512	106	9,618
その他の包括利益	—	—	—	△21,766	—	△21,766	△249	△22,015
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△26	△26
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	82	△82	—	—	—	—
変動額合計	—	—	4,035	△21,848	△1	△17,814	△169	△17,983
2016年6月30日	26,284	115,806	340,176	△3,068	△1,147	478,051	8,641	486,692

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	13,893	—	—	13,893	△1	13,892
その他の包括利益	—	—	—	803	—	803	31	834
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△21	△21
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	17	△17	—	—	—	—
変動額合計	—	—	8,351	786	△2	9,135	9	9,144
2017年6月30日	26,284	115,806	384,420	20,341	△1,153	545,698	12,192	557,890

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,618	13,892
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,612	11,282
減損損失	541	—
持分法による投資損益(△は益)	45	△499
金融収益及び金融費用(△は益)	2,831	△473
事業再編等損益(△は益)	179	—
法人所得税費用	2,818	4,163
売上債権の増減(△は増加)	△3,373	△11,660
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,330	△12,365
未収入金の増減(△は増加)	531	969
買入債務の増減(△は減少)	2,010	8,045
未払費用の増減(△は減少)	△5,253	△4,022
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	250	583
その他	△1,534	△4,659
小計	14,945	5,256
利息及び配当金の受取	167	917
利息の支払	△1,086	△982
法人所得税等の支払	△6,139	△2,559
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,887	2,632
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△12,185	△17,450
無形資産の取得	△686	△258
有形固定資産の売却	406	53
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△88	△24
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	1,166	825
その他	542	19
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△10,845	△16,835

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	6,326	5,087
長期借入債務による調達	—	300
長期借入債務の償還	△5,547	△6,150
配当金の支払	△5,559	△5,559
非支配持分株主への配当金の支払	△26	△21
自己株式の取得	△1	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△4,807	△6,345
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,746	385
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△12,511	△20,163
現金及び現金同等物の期首残高	120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高	107,789	119,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕(工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料(アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	マグネット(希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用铸件(高級ダクタイル铸铁製品〔HNM®〕、輸送機向け铸铁製品、排気系耐熱铸造部品〔ハーキュナイト®〕)、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器(®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品(ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

II 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	58,553	23,889	83,892	59,729	226,063	304	226,367	—	226,367
セグメント間の内部売上収益	23	1	—	8	32	429	461	△461	—
計	58,576	23,890	83,892	59,737	226,095	733	226,828	△461	226,367
セグメント利益	6,187	1,298	5,237	1,860	14,582	65	14,647	665	15,312
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	249
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,080
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△45
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,436

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	61,245	25,304	91,247	63,080	240,876	436	241,312	—	241,312
セグメント間の内部売上収益	50	3	—	73	126	388	514	△514	—
計	61,295	25,307	91,247	63,153	241,002	824	241,826	△514	241,312
セグメント利益	6,906	2,063	3,563	3,888	16,420	102	16,522	561	17,083
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,103
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△630
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	499
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	18,055

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。